

東松島市経済動向調査

2017 年度版

平成 29 年 11 月 30 日

目次

調査の概要.....	1
調査の目的.....	1
調査方法.....	1
アンケート調査の実施状況.....	1
1. 地域経済の全体像.....	2
1.1. 生産.....	2
1.2. 分配.....	4
1.3. 支出.....	5
1.4. 地域循環率.....	6
2. 企業規模.....	7
2.1. 業種・業歴・企業形態.....	7
3. 経済動向.....	9
3.1. 売上高.....	9
3.2. 経常損益.....	13
3.3. 在庫.....	17
3.4. 設備.....	20
3.5. 雇用.....	23
3.6. 資金繰り.....	26
4. 経営上の課題と問題解決.....	29
4.1. 経営上の課題.....	29
4.2. 問題解決への取り組み.....	30

調査の概要

調査の目的

小規模事業者が外部環境としての経済動向を把握し、事業計画策定における基礎資料として活用するため、各種統計資料と地域内小規模事業者を対象にしたアンケート調査により地域の経済動向を収集、分析する。

調査方法

(1) 地域経済分析システム RESAS について

地域経済全体の動向に関しては経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）が提供する「地域経済分析システム RESAS」で提供されているデータを活用して調査・分析を行う。

(2) 東松島市経済動向調査について

市内の経済動向に関しては外部データとして「七十七銀行県内企業動向調査」を活用するとともに、東松島市商工会が主体となって収集したアンケート調査を活用して調査・分析を行う。

アンケート調査の分析・評価を行う際には、外部データの評価方法と整合性を保つためにD Iを活用している。D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。

アンケート調査の実施状況

(1) 調査対象

東松島市商工会の一般会員 700 名（平成 29 年 6 月 31 日現在）

(2) 実施期間

平成 29 年 7 月 13 日 配布、平成 29 年 8 月 31 日 回収締切

(3) 実施方法

配布方法：郵送

回収方法：FAX、窓口持参、職員巡回

(4) 回収状況

回収数：309 件（製造 43 件、建設 76 件、卸 9 件、小売 91 件、サービス 90 件）

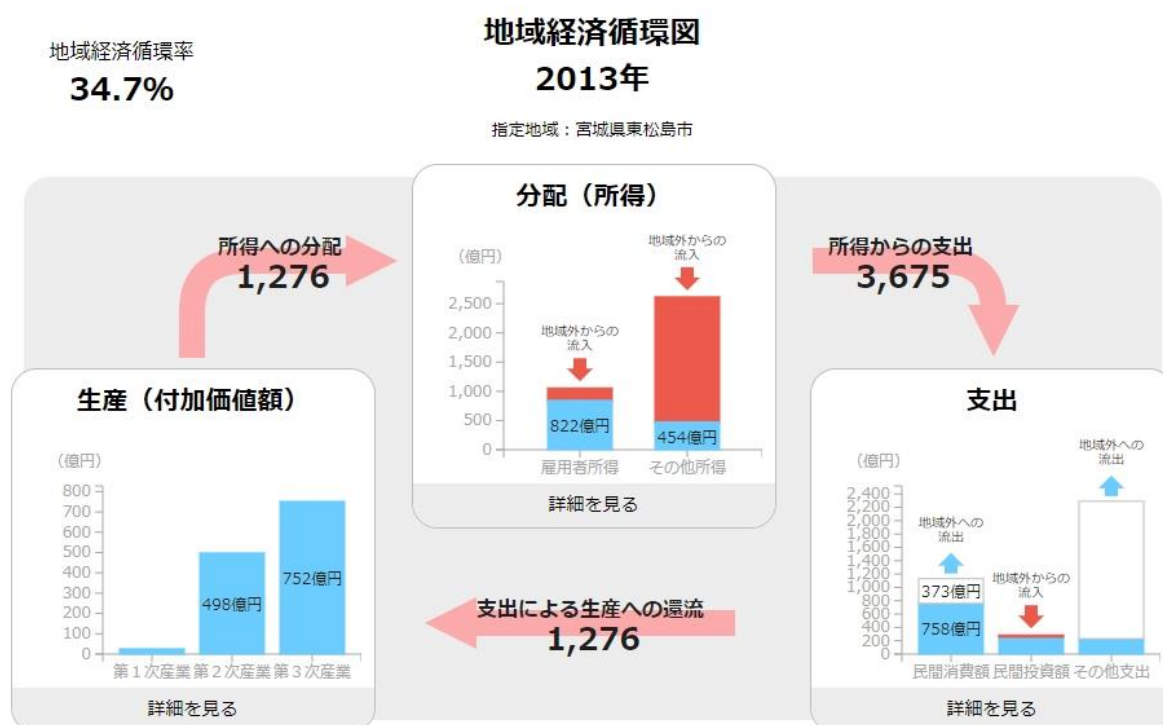
有効回答数：306 件

第 I 部 地域経済全体の動向

東松島市の地域経済の動向に関しては「地域経済分析システム RESAS」で示されているデータを中心に分析する。

1. 地域経済の全体像

市内の経済循環の全体像を示すのが地域経済循環図である。この図は当地区の経済の全体像として、生産・支出・分配のお金の流れを俯瞰することができる。



1.1. 生産

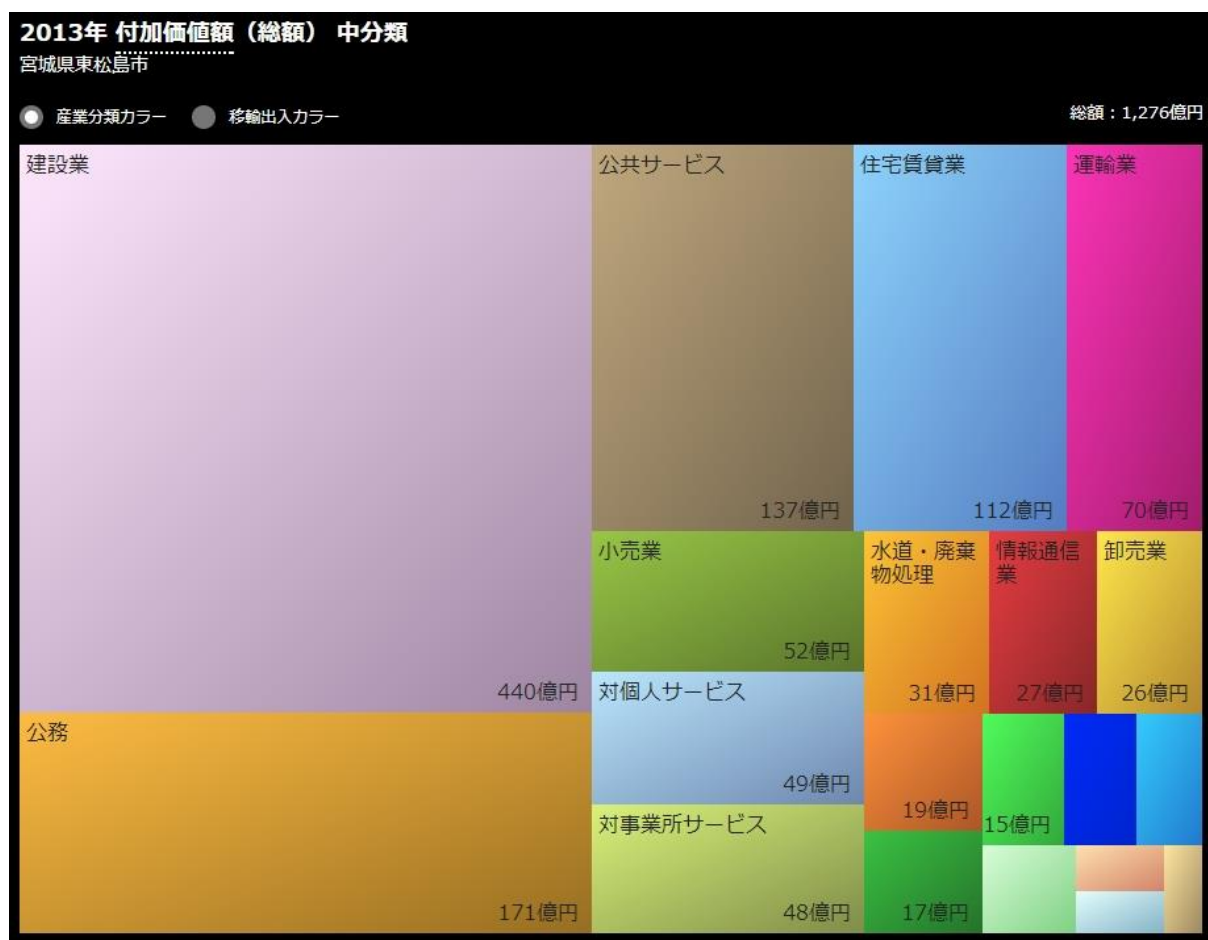
「生産（付加価値額）」は企業における粗利益と同じような性格を持っており、当地区の儲けの総額を示している。これを分析することによって、当地区の経済を支えている産業を知ることができる。

東松島市は第1次産業の付加価値額が小さく、第2次産業と第3次産業の付加価値額が大きい。

		第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
付加価値額		26億	498億	752億	1,276億
一人当たり付加価値額	金額	170万	1,830万	845万	
	順位	1,117位	103位	151位	

*順位：全国市町村内での順位

2013年の産業分類別にみた付加価値額は以下のようにになっている。東松島市では建設業の付加価値額が最も大きく440億円となっており、ついで公務が171億円、公共サービスが137億円、住宅賃貸業が112億円と続いている。

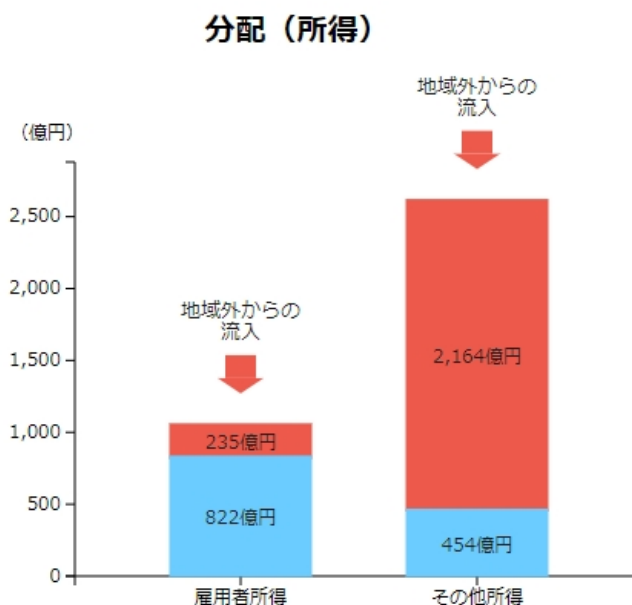


(参考) 各産業の付加価値額

総額 1276 億・建設業 440 億、公務 171 億、公共サービス 137 億、住宅賃貸業 112 億、運輸業 70 億、小売業 52 億、対個人サービス 49 億、対事業所サービス 48 億、水道・廃棄物処理 31 億、情報通信業 27 億、卸売業 26 億、食料品 19 億、金融・保険業 17 億、農業 15 億、その他不動産業 13 億、水産業 11 億、電気機械 11 億、金属機械 5 億、その他製造業 5 億、パルプ・紙 4 億

1.2. 分配

「分配（所得）」は地域の住民や企業に分配される雇用者所得とその他所得の額を示したものである。「雇用者所得」とは雇用者に支払われた賃金や給料等で、「その他所得」は財産所得・企業所得・交付税・社会保障給付・補助金などが含まれている



グラフ中の青い部分は「生産」で稼いだ所得を表している。また、赤い部分は他地域から流入した所得を表している。

東松島市では地域内で産み出す付加価値額が 1276 億であるが、それに対して地域外からの流入が 2,399 億となっている。特にこのデータは東日本大震災後の 2013 年ということもあり、地域外からの「その他所得」が非常に大きな割合を占めている。

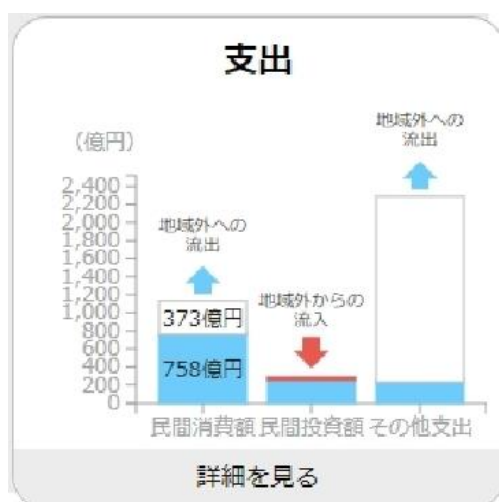
		雇用者所得	その他所得	合計
地域内雇用者ベースの所得		822 億	454 億	1,276 億
地域外からの流入		235 億	2,164 億	2,399 億
一人当たり所得	金額	549 万	655 万	
	順位	117 位	26 位	

*順位：全国市町村内での順位

1.3. 支出

「支出」は地域内の住民や企業に分配された所得がどのように使われたのかを示す。住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資を示す「民間投資額」、政府支出・地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成されている。

地域内の住民・企業等が支出した金額よりも地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフ上で空白の四角で表示されている。逆に地域内の住民・企業等が支出した金額よりも地域内に支出された金額が多い場合はその差額を赤で示している。



東松島市では「民間消費」と「その他の支出」において地域外へ流出する比率が高い。特に住民の消費等に関する支出流出入率は全国でも下位に位置し、地域外への流出が著しいことを示している。

		民間消費額	民間投資額	その他支出	合計
地域内雇用者ベースの支出		758 億	253 億	231 億	1,224 億
地域外への流出		373 億		2,060 億	2,433 億
地域外からの流入			34 億		34 億
支出流出入率	比率	-32.9%	13.5%	-89.9%	
	順位	1,606 位	219 位	1,194 位	

(参考) 支出流出入率・・・地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外へ流出した金額の割合で、プラスの場合は地域外からの流入、マイナスの場合は地域外への流出を示す

1.4. 地域循環率

地域循環率は「生産（付加価値額）÷分配（所得）」で算出されるもので、地域内で生み出された所得がどの程度域内に還流しているかを把握するものである。この値が高ければ地域内で生み出された所得の多くが地域内で消費されていることを示し、低ければ地域外で消費されていることが分かる。

東松島市の地域循環率は34.7%と非常に低水準である。2013年に関しては東日本大震災の直後という特殊事情があるが、2010年の地域循環率をみても68.1%となっており、近隣自治体と比べても従来から低い水準であることがわかる。

(参考) 近隣地域の地域循環率

	2010年	2013年
仙台市	111.8%	108.1%
石巻市	86.2%	56.4%
東松島市	68.1%	34.7%
気仙沼市	87.2%	33.7%
塩釜市	74.0%	61.4%
松島町	134.9%	64.1%

第Ⅱ部 東松島市経済動向調査

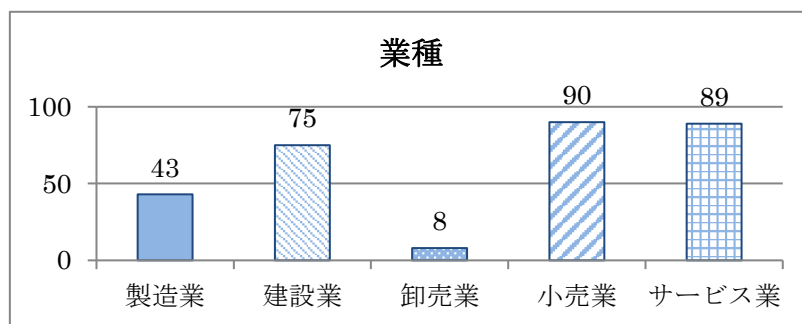
2. 企業規模

2.1. 業種・業歴・企業形態

今回の調査対象となった事業者の業種・業歴・企業形態は以下の通りとなっている。

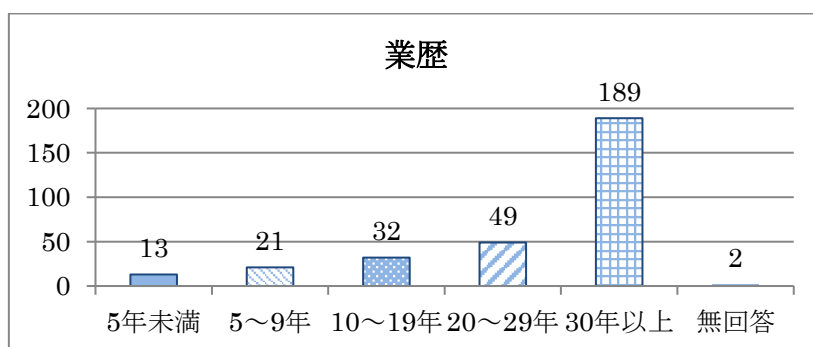
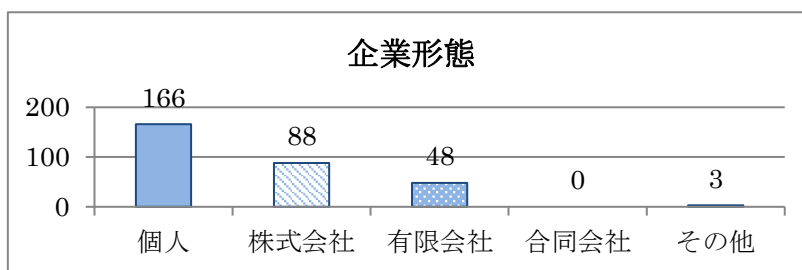
業種

小売業が90社と最も多く、これに続いてサービス業が89社、建設業が75社、製造業が43社、卸売業が8社となっている。



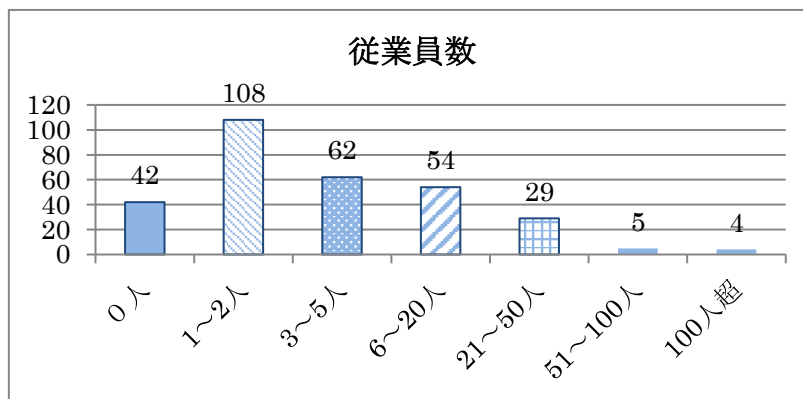
事業者の形態・業績

事業者の形態として最も多いのは個人企業で166、それに次いで株式会社が88になっている。また、業歴は「30年以上」と回答した事業者数が189で割合にすると62%を占めている。



従業員数

従業員数としては「1～2人」と回答した事業者が108で最も多い。これに対して従業員数が51人を超える事業所数は9で、全体の3%に留まっている。



3. 経済動向

3.1. 売上高

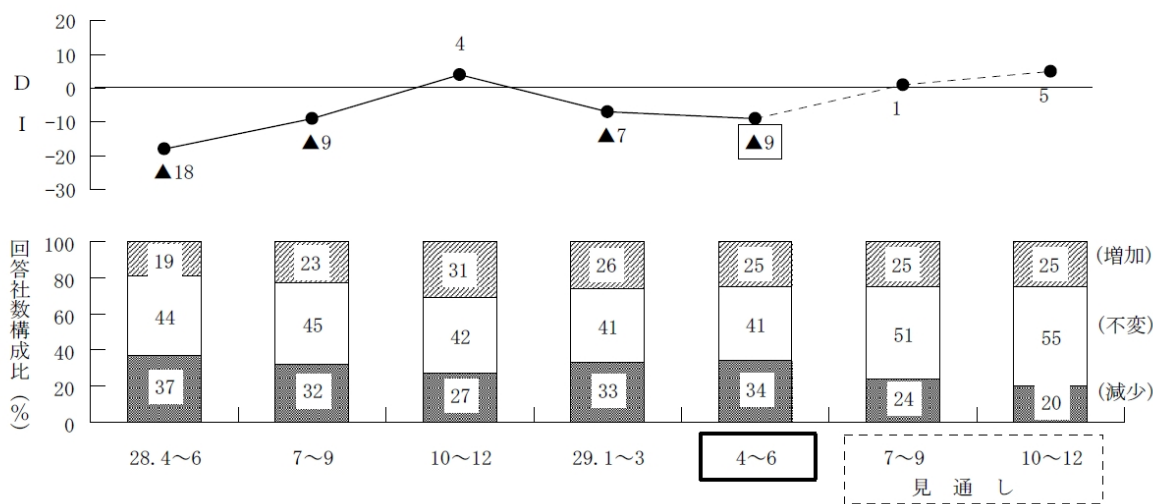
宮城県内の状況

県内全産業の売上高 DI（売上高が増加した企業と減少した企業の差）の実績値をみると、平成 28 年 10~12 月期は「4」とプラスの実績であったが、その後平成 29 年 1~3 月期が「-7」で 11 ポイント低下し、平成 29 年 4~6 月期も「-9」と低下傾向が続いている。

今後の見通しとしては平成 29 年 7~9 月期が「1」で 4~6 月期と比べて 10 ポイントの上昇が予想されている。平成 29 年 10~12 月期も「5」となっており、改善傾向が進むと予想されている。

〔 売上高 〕

〔 全産業 〕

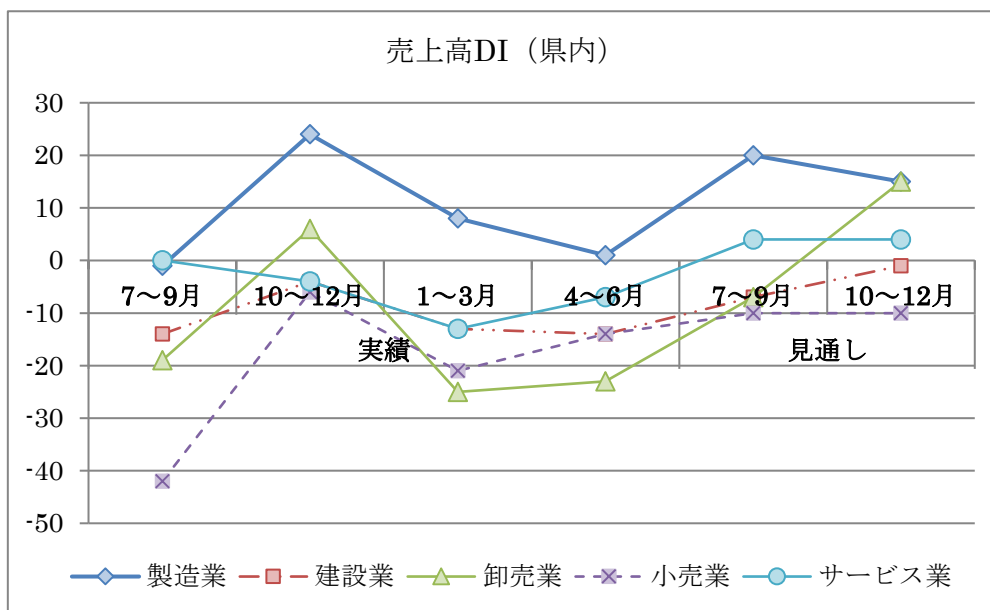


(出典：七十七銀行県内企業動向調査 (平成 29 年 6 月))

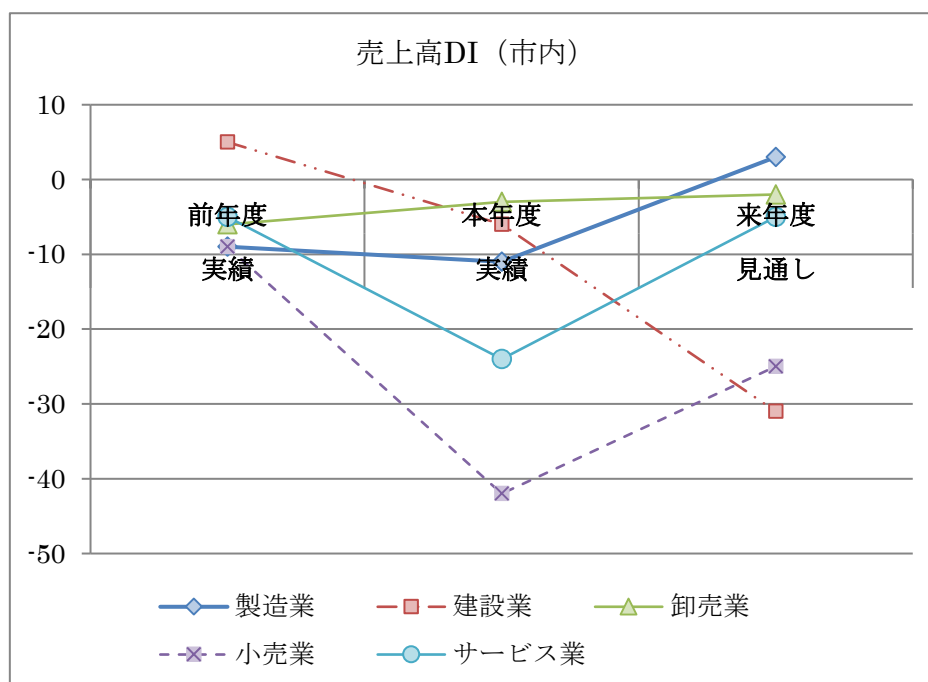
宮城県と東松島市の比較

県内の売上高 DI の実績値を産業別にみると、製造業がプラスで推移している期間が長いのに対して、これ以外の産業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）はマイナスで推移した期間が長く見られた。今後の見通しとしては全産業共に改善することが見込まれている。

市内の売上高 DI の実績値を産業別にみると、前年度は建設業だけがプラスであったが本年度はマイナスに転じている。これにより今年度の実績は全産業でマイナスという結果になっている。来年度の見込みとしては、建設業が更に悪化傾向すると見込まれているが、その他の産業（製造業、卸売業、小売業、サービス業）は改善傾向にあると見込まれている。県内では建設業が改善すると予測しているのに対して、市内では建設業が最も悪化すると予想されている。



（出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 29 年 6 月）を加筆修正）

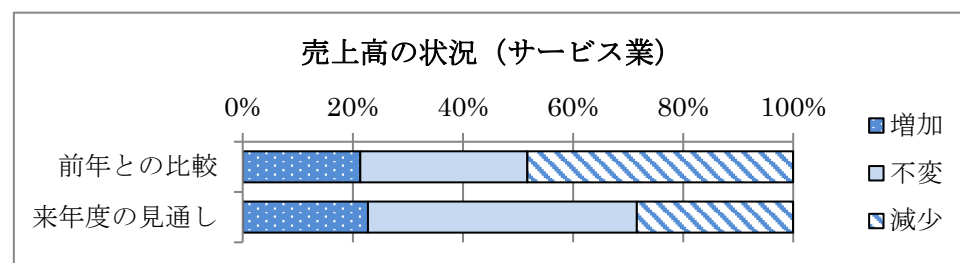
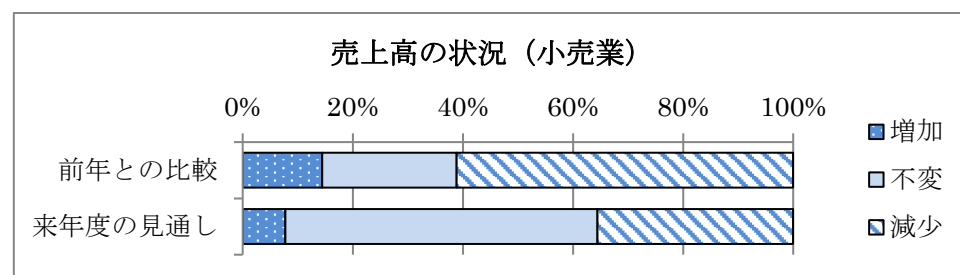
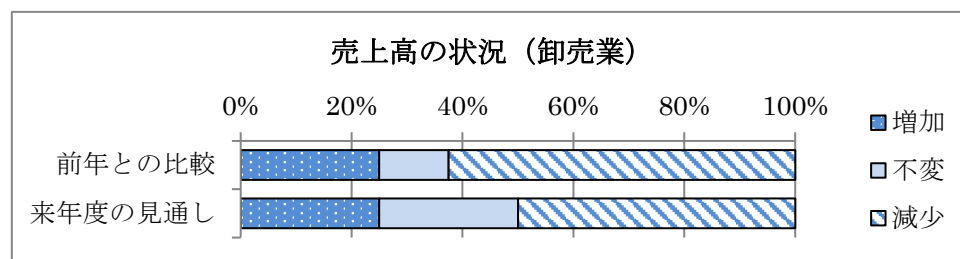
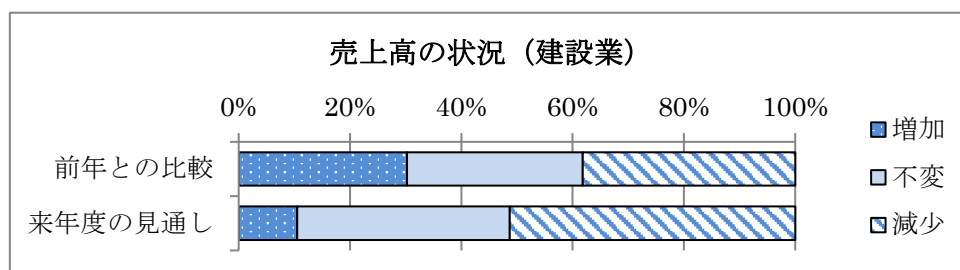
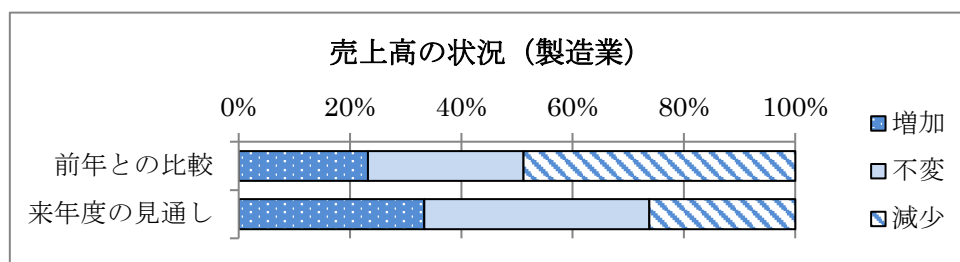


市内の業種毎の詳細

来年度の売上高の見通しは、建設業だけが本年よりも悪化すると予測している。建設業は今年度の売上DIが「-6」に対して、来年度の見通しは「-31」と25ポイントのマイナスになっている。これに対して、製造業は今年度の実績が「-11」に対して来年度は「3」で14ポイント向上、卸売業は今年度の実績が「-3」に対して来年度は「-2」で1ポイント向上、小売業は今年度の実績が「-42」に対して来年度は「-25」で17ポイント向上、サービス業は今年度の実績が「-24」に対して来年度は「-5」で19ポイント向上することを見込んでおり、建設業以外はDIが改善する見込みになっている。

ただし、各産業の回答内容を分析すると、来年度の見通しについて「増加する」と回答した企業が増えているのは製造業だけである。その他の産業は来年度の見通しについて「不変」と回答

した事業者が増えている。



昨年の調査時点での「次年度の売上高見込み」と本年度調査の「売上高の実績」を比べると、見込みと実績が大きく乖離している業種がみられる。

建設業が「-19」と見込んでいたのに対して実績は「-6」で13ポイント向上している。これに対して製造業は「4」と見込んでいたのに対して実績は「-11」で15ポイント悪化、小売業は「-5」と見込んでいたのに対して「-42」で37ポイント悪化、サービス業は「10」と見込んでいたのに、「-24」で34ポイントの悪化となっている。

建設業は昨年度の予測よりも今年度の実績が上回っており、見込んでいたよりも売り上げが好調だったといえる。これに対して製造業・小売業・サービス業は昨年予想を今年度の実績が大きく下回っている。

	前年調査	本年調査	前年予測と本年度 実績の差異
	売上高 (見通し)	売上高 (実績)	
製造業	4	-11	-15
建設業	-19	-6	+13
卸売業	-5	-3	+2
小売業	-5	-42	-37
サービス業	10	-24	-34

3.2. 経常損益

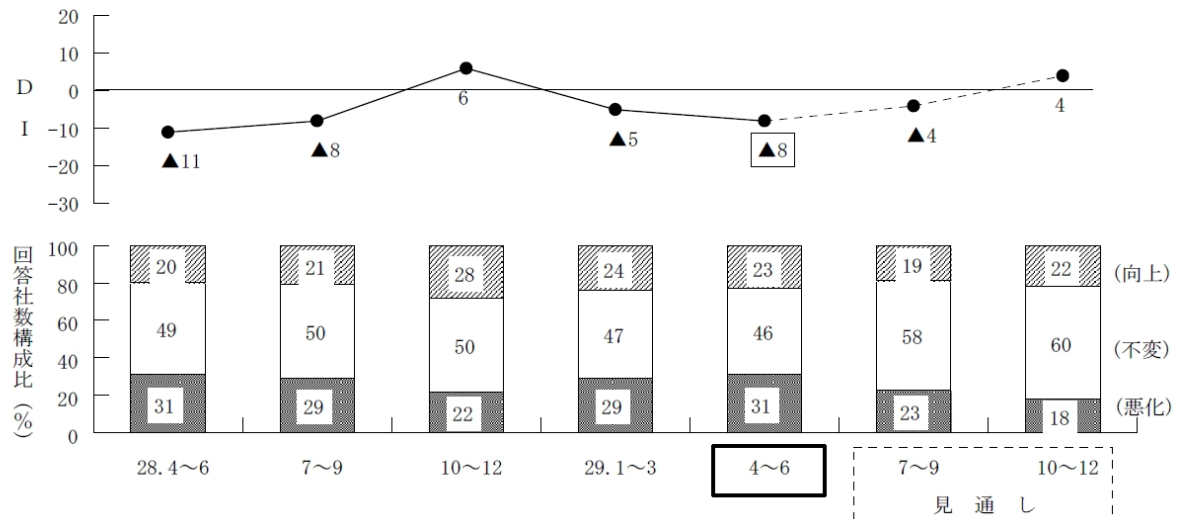
宮城県内の状況

県内全産業の経常損益 DI（経常損益が向上した企業と悪化した企業の差）の実績値をみると、平成 28 年 10~12 月期は「6」とプラスの実績であったが、その後平成 29 年 1~3 月期が「-5」で 11 ポイント低下し、平成 29 年 4~6 月期も「-8」と低下傾向が続いている。

今後の見通しとしては平成 29 年 7~9 月期が「-4」で 4~6 月期と比べて 4 ポイントの上昇が予想されている。平成 29 年 10~12 月期も「4」となっており、改善傾向が進むと予想されている。

〔 経常損益 〕

〔 全産業 〕

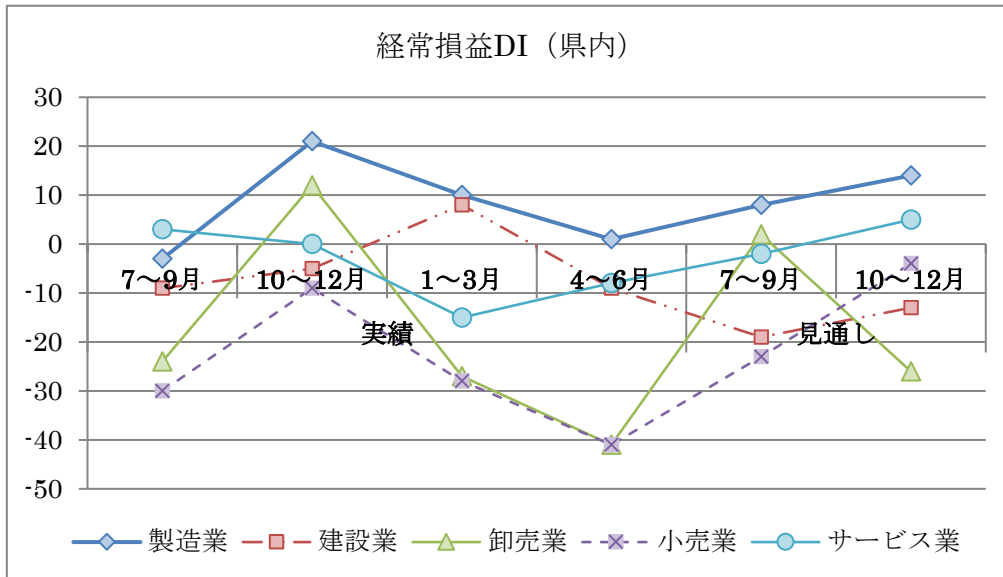


(出典：七十七銀行県内企業動向調査 (平成 29 年 6 月))

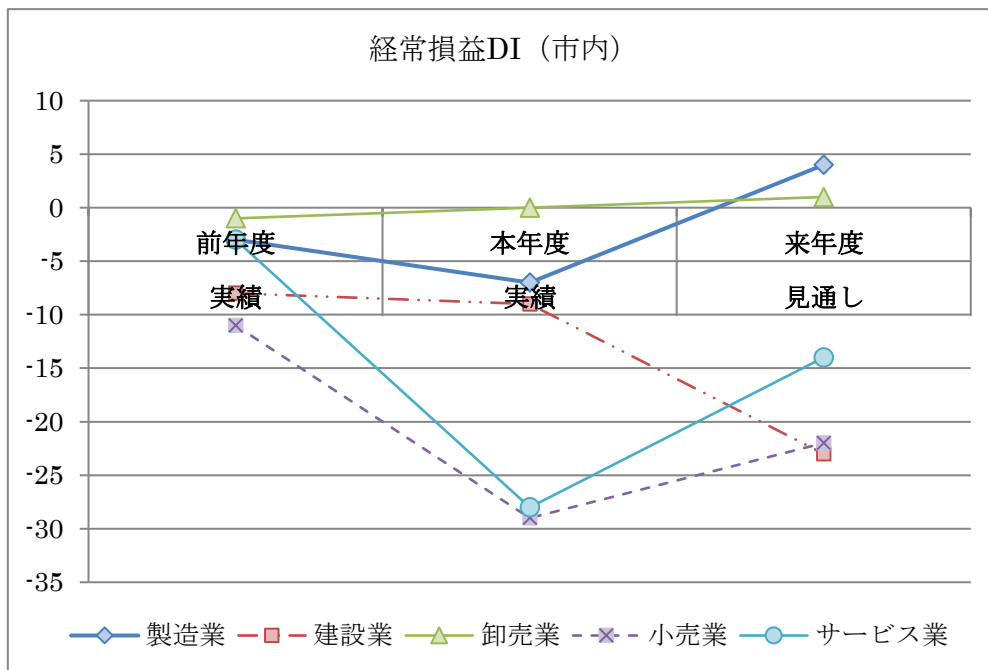
宮城県と東松島市の比較

県内の経常損益 DI の実績値を産業別にみると、製造業がプラスで推移している期間が長く、それ以外の産業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）はマイナスで推移した期間が長い。ただし、売上高 DI の実績値がほぼ全ての期間でマイナスだったのに対し、建設業・卸売業・サービス業はプラスの期間も出ている。これは売上が厳しい中でも収益を獲得できていた期間があると判断できる。

市内の経常損益 DI の実績値を産業別にみると、本年度の実績に関しては卸売業が「0」に改善しているが、それ以外の産業（製造業、建設業、小売業、サービス業）は前年よりも低下している。特に、サービス業と小売業は前年よりも厳しい状況になっている。



(出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 29 年 6 月）を加筆修正)

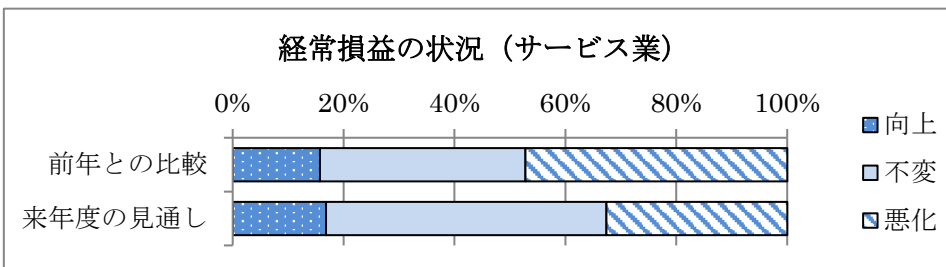
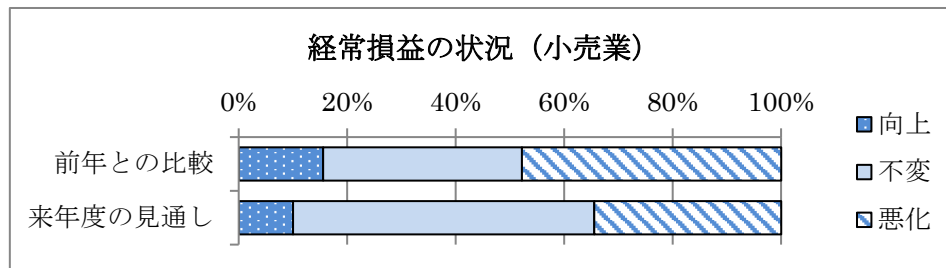
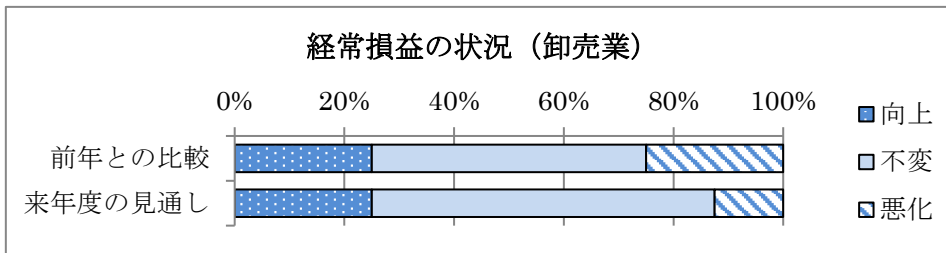
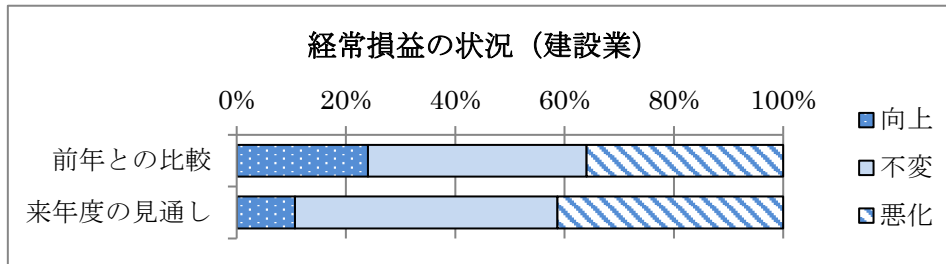
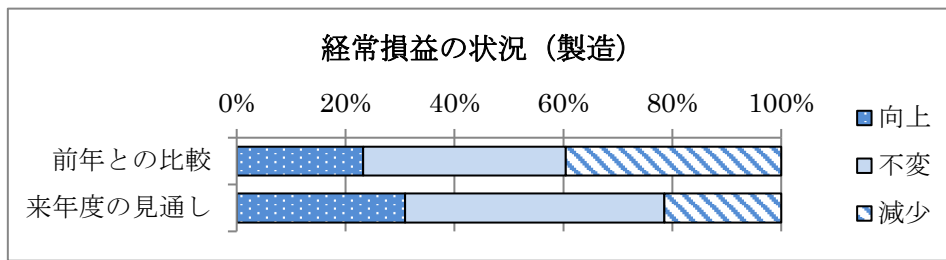


市内の業種毎の詳細

来年度の経常損益の見通しは、建設業だけが本年よりも悪化すると予測している。建設業は今年度の経常損益 DI が「-9」に対して、来年度の見通しは「-23」と 14 ポイントのマイナスになっている。これに対して、製造業は今年度の実績が「-11」に対して来年度の見通しが「3」で 14 ポイント向上、卸売業は今年度実績が「0」に対して来年度の見通しが「1」で 1 ポイント向上、小売業は今年度実績が「-29」に対して来年度の見通しが「-22」で 7 ポイント向上、サービス業は今年度実績が「-28」に対して来年度の見通しが「-14」で 14 ポイント向上することを見込んでいる。

ただし、各産業の回答内容を分析すると、来年度の見通しについて「増加する」と回答した企業が増えているのは製造業だけである。その他の産業は来年度の見通しについて「不変」と回答

した事業者が増えている。



昨年調査時点での「次年度の経常損益見込み」と本年度調査の「経常損益の実績」を比べると、見込みと実績が大きく乖離している業種がみられる。建設業が「-11」と見込んでいたのに対して実績は「-9」で2ポイント向上している。これに対して製造業は「2」と見込んでいたのに対して実績は「-7」で9ポイント悪化、小売業は「-4」と見込んでいたのに対して「-29」で25ポイント悪化、サービス業は「4」と見込んでいたのに、「-28」で32ポイントの悪化となっている。

製造業・小売業・サービス業は昨年の予想を今年度の実績が大きく下回り、今年度の損益状況が厳しかったことが伺える。

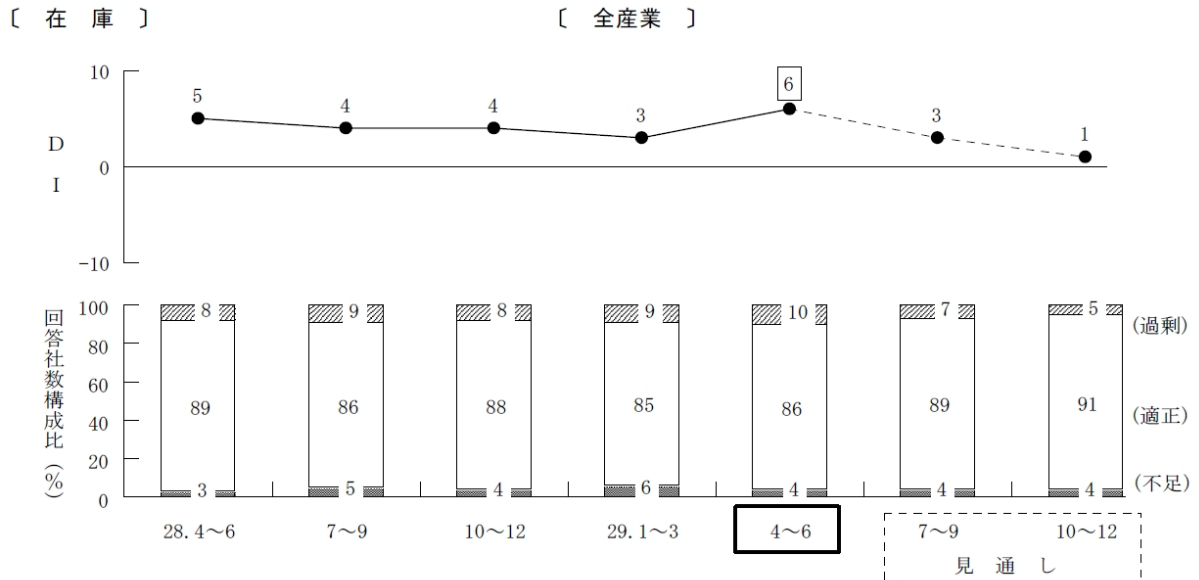
	前年調査	本年調査	前年予測と本年度 実績の差異
	売上高 (見通し)	売上高 (実績)	
製造業	2	-7	-9
建設業	-11	-9	+2
卸売業	-1	0	+1
小売業	-4	-29	-25
サービス業	4	-28	-32

3.3. 在庫

宮城県内の状況

県内全産業の在庫DI（在庫が過剰である企業と不足している企業の差）をみると、これまで減少傾向にあったが平成29年4~6月期は「6」となって前期よりも3ポイント増加した。

今後の見通しを見ると、平成29年7~9月期が「3」、平成29年10~12月期のDI値は「1」となり、緩やかに在庫の過剰感は解消される見通しである。

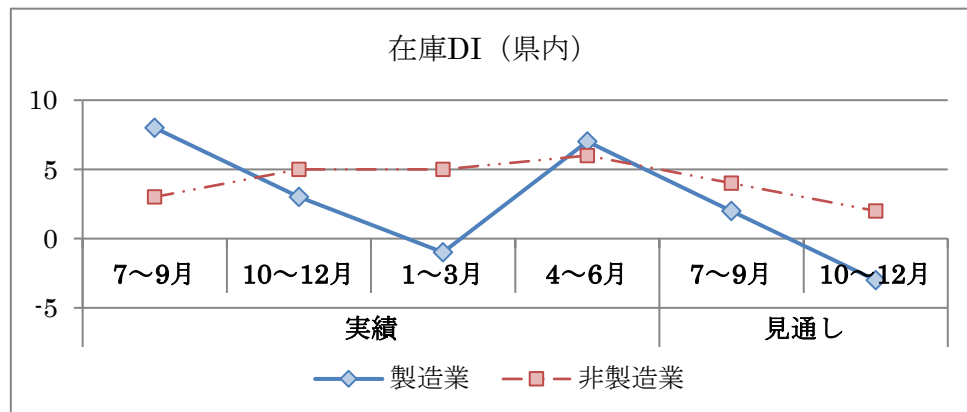


(出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成29年6月）)

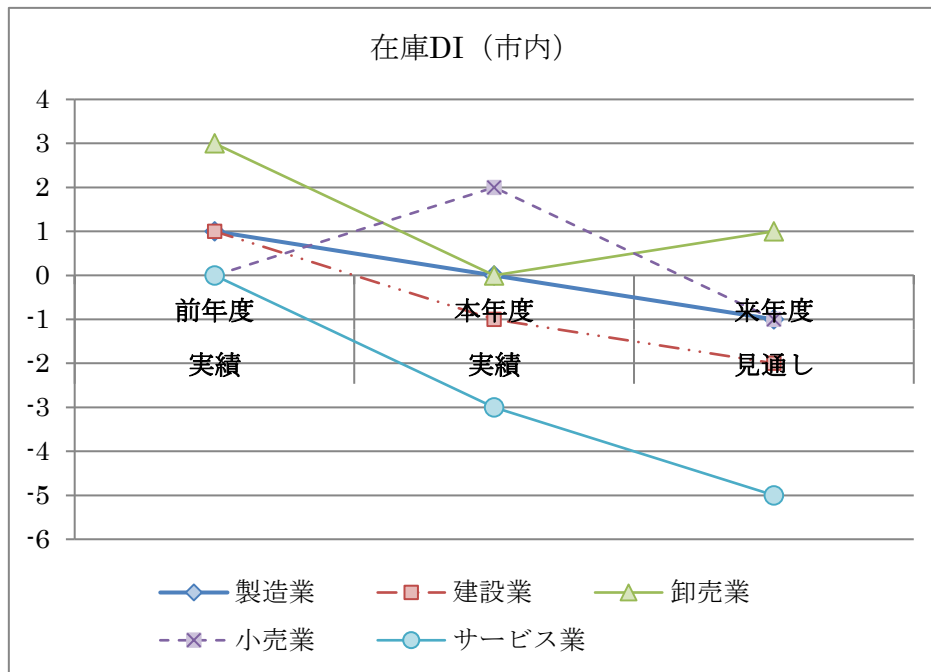
宮城県と東松島市の比較

県内の非製造業は実績・見通し共に在庫は過剰な状態にある。これに対して製造業は在庫過剰であることが多いものの過剰感が解消される期間も現れている。

市内の前年度の実績から来年度の見通しまでを俯瞰してみると、全体的に在庫の過剰感が解消される傾向にある。市内の本年度の実績としては在庫過剰だったのは小売業だけで、来年度の見通しで在庫過剰になるのは卸売業だけになる。県内はやや在庫過剰であるのに対して、市内の事業者はやや少ない傾向にある。



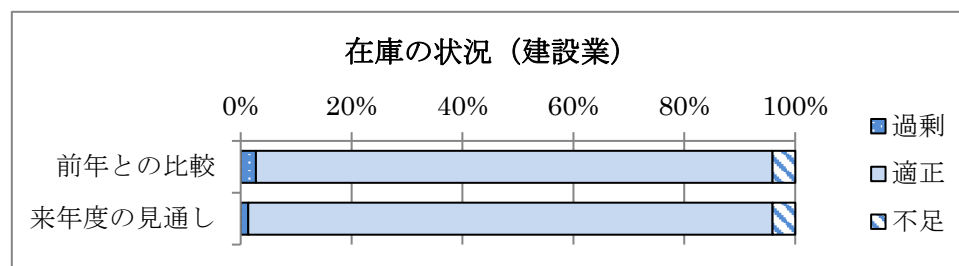
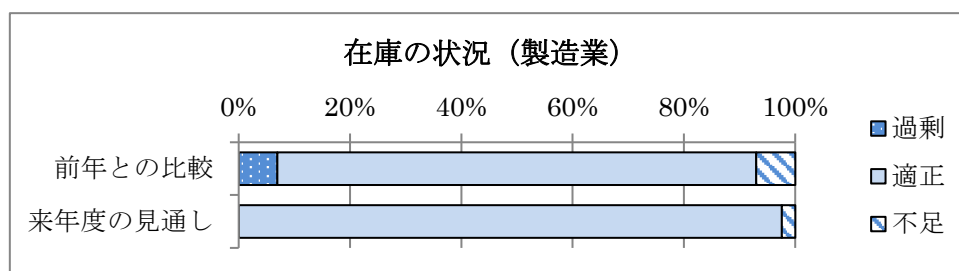
(出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成29年6月）を加筆修正)

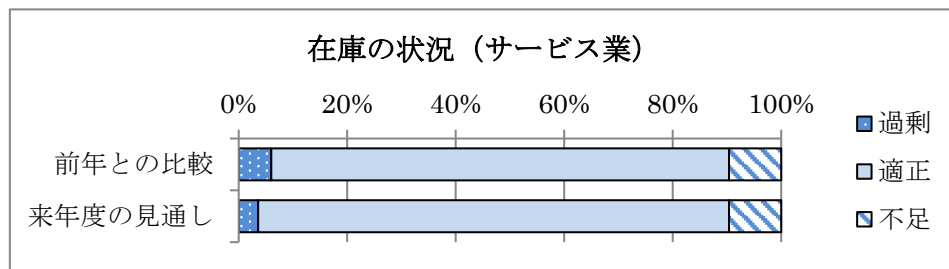
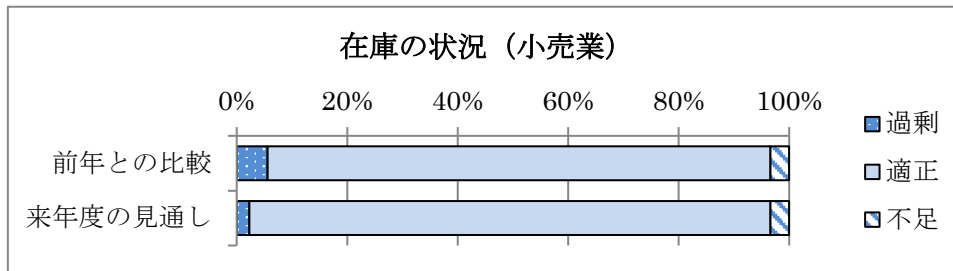
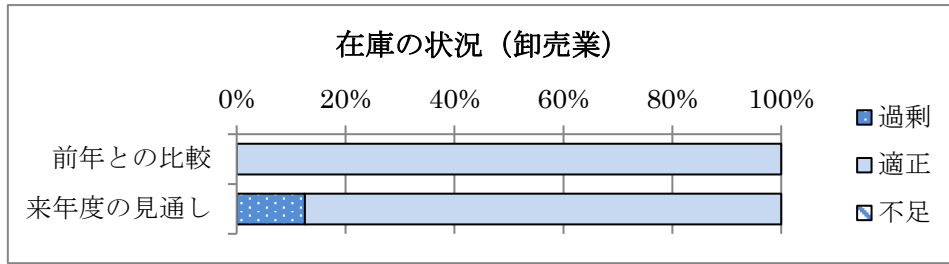


市内の業種毎の詳細

全産業ともに在庫状況は「適正」と回答している割合が高く、90%を超える事業者が在庫は「適正」と判断している。前年度の在庫DIは卸売業で「3」、製造業・建設業で「1」で、在庫過剰な業種が多く見られた。今年度は小売業が「2」、製造業と卸売業が「0」、建設業が「-1」、サービス業が「-3」で、在庫過剰は解消傾向にある。

来年度の見通しを見ると卸売業が「1」となっているものの、それ以外の業種（製造業・建設業・小売業・サービス業）のDIがマイナスとなり、在庫不足傾向が拡大する傾向がみられる。

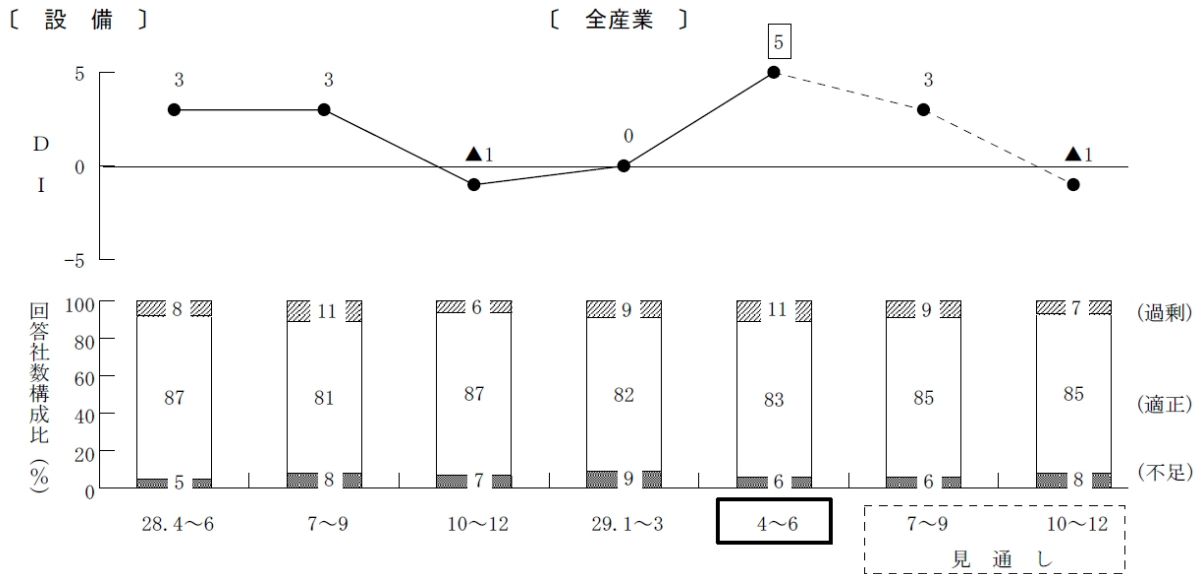




3.4. 設備

宮城県内の状況

県内全産業の設備 DI（設備が過剰である企業と不足している企業の差）をみると、平成 28 年 4~6 月期と 7~9 月期は「3」で過剰気味だったが、28 年 10~12 月期は「-1」、29 年 1~3 月期は「0」で過剰感が解消された。29 年 4~6 月期は「5」、7~9 月期の見通しも「3」となり、設備がやや過剰になる見通しである。

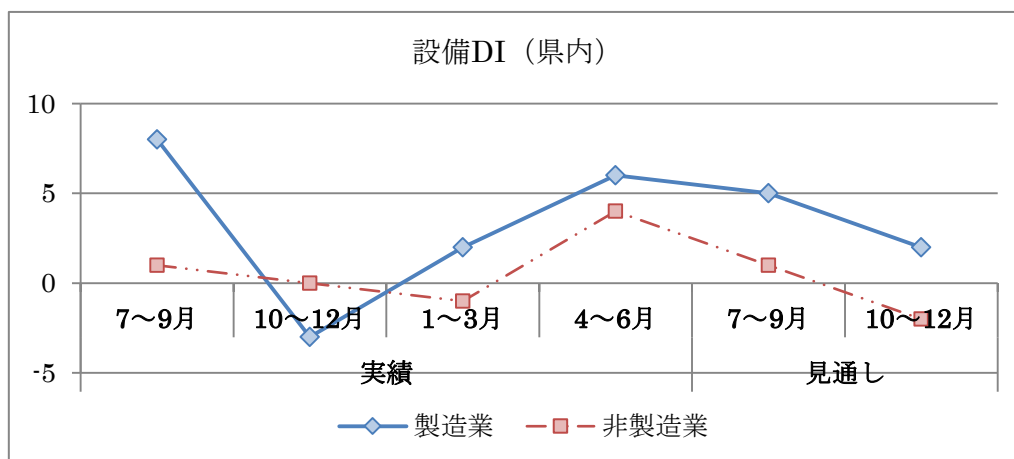


(出典：七十七銀行県内企業動向調査 (平成 29 年 6 月))

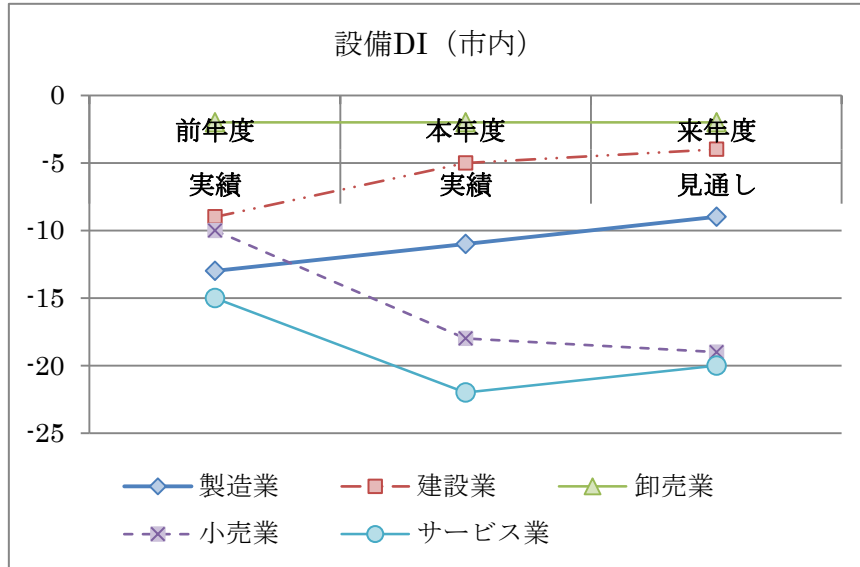
宮城県と東松島市の比較

県内の平成 28 年 10~12 月期の DI は製造業が「-3」、非製造業が「0」となっているが、その後上昇傾向にある。一時的に設備の過剰感がなくなったものの、やや過剰な傾向がみられる。

これに対して市内ではすべての産業において昨年度の実績・今年度の実績・来年度の見通しの DI がマイナスとなっており、恒常的に設備不足が続いている。



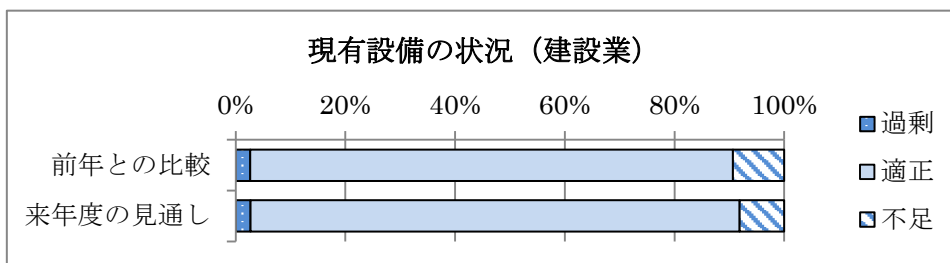
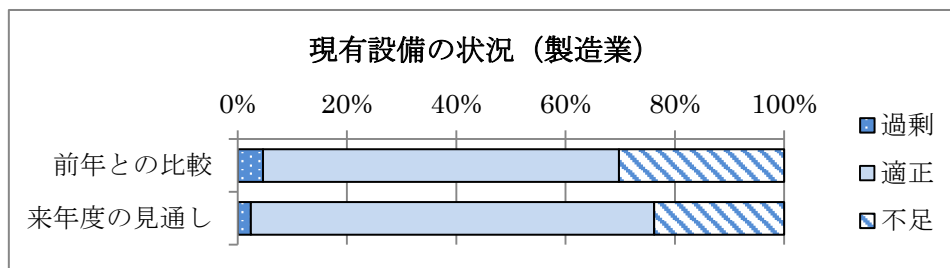
(出典：七十七銀行県内企業動向調査 (平成 29 年 6 月) を加筆修正)

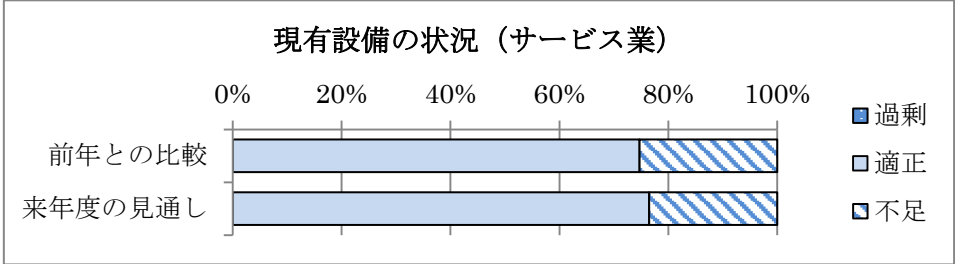
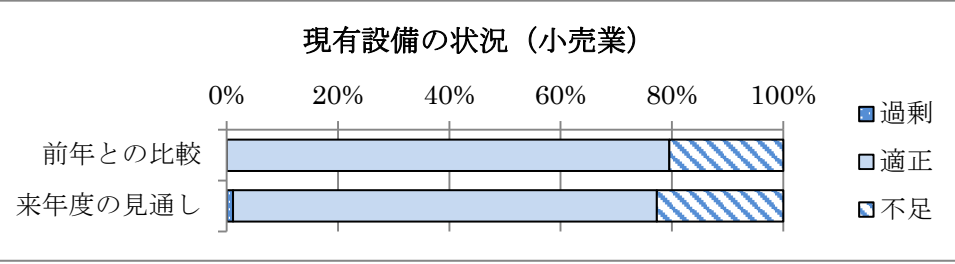
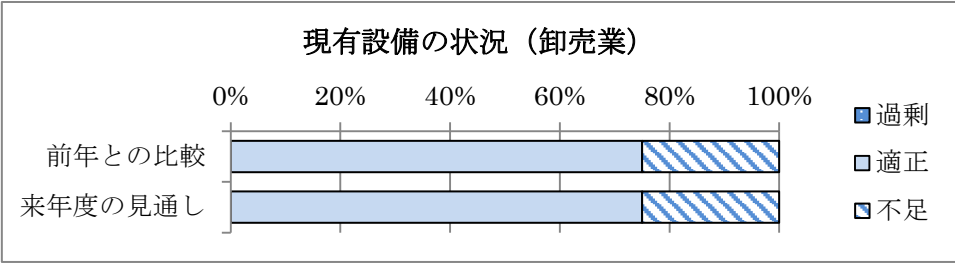


市内の業種毎の詳細

すべての業種において、設備が「適正」と回答した事業者が大多数を占めている。また、「過剰」と回答する事業者は数%しか存在しないのに対して、「不足」と回答する事業者の割合が高いという傾向にある。

前年度の実績から来年度の見通しまでを比較すると製造業と建設業は設備不足が解消傾向にあるが、小売業とサービス業は設備不足が拡大すると見通されている。また、設備状況について「不足」と回答した事業者の割合でみると、製造業・卸売業・小売業・サービス業では2割強の事業者が設備不足となっている。





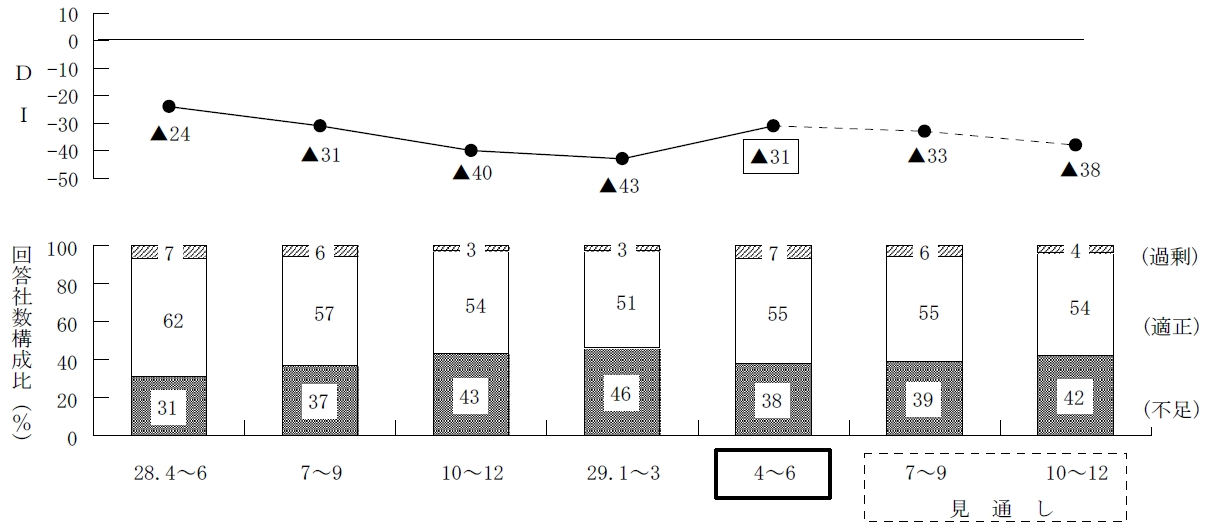
3.5. 雇用

宮城県内の状況

県内全産業の雇用DI（雇用が過剰の事業者と不足の事業者の差）をみると、一貫して雇用不足の状態が続いている。平成28年4~6月期から平成29年1~3月期にかけて悪化傾向にあったが、29年4~6月期は一時的に改善した。29年7~9月期以降の見通しも雇用DIは悪化する見通しである。

〔 雇 用 〕

〔 全 産 業 〕

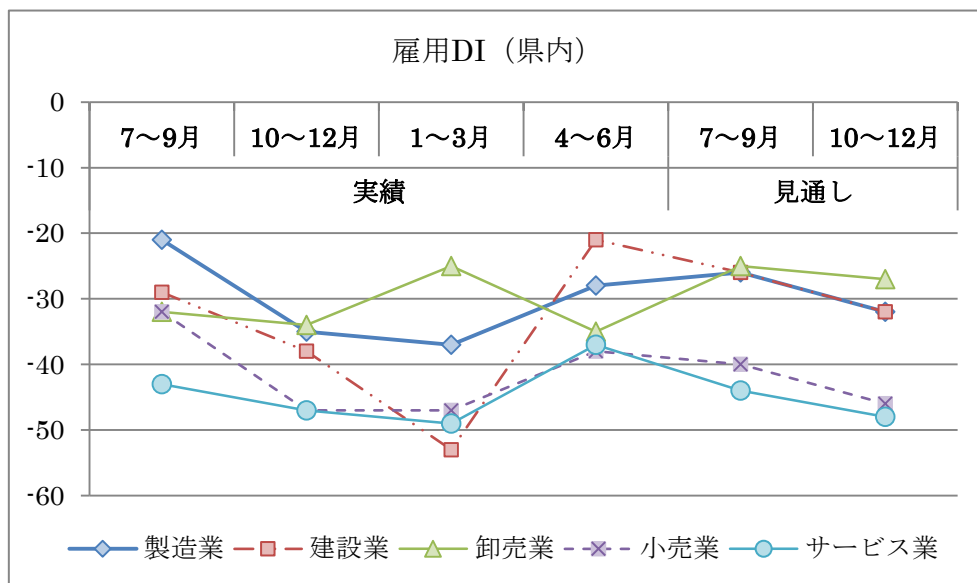


(出典：七十七銀行県内企業動向調査 (平成29年6月))

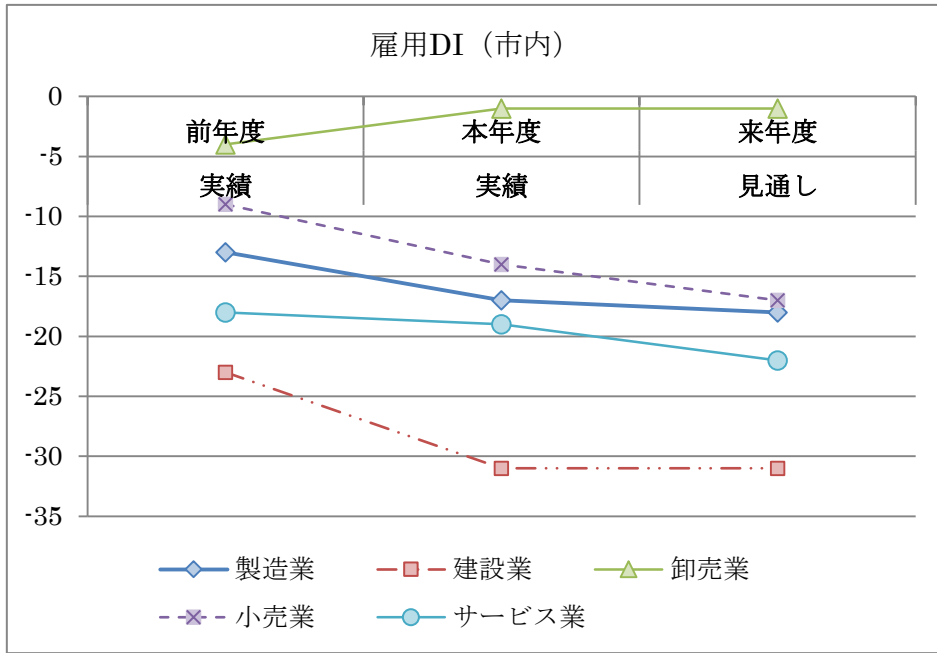
宮城県と東松島市の比較

県内の全業種でこれまでの実績、見通し共にDI値がマイナスとなっている。

市内においてもこの同様の傾向がみられ、前年度の実績、来年度以降の見通し共に、全業種でDI値がマイナスになっている。

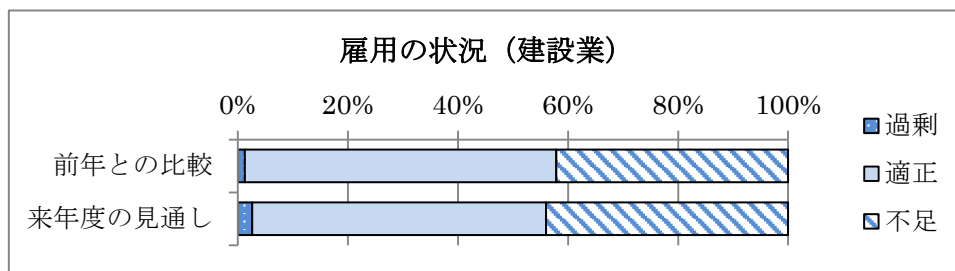
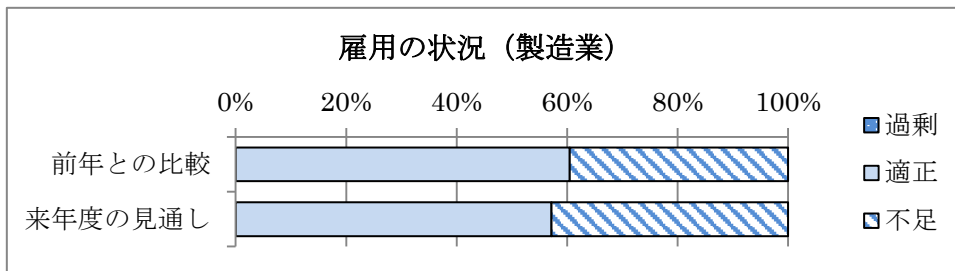


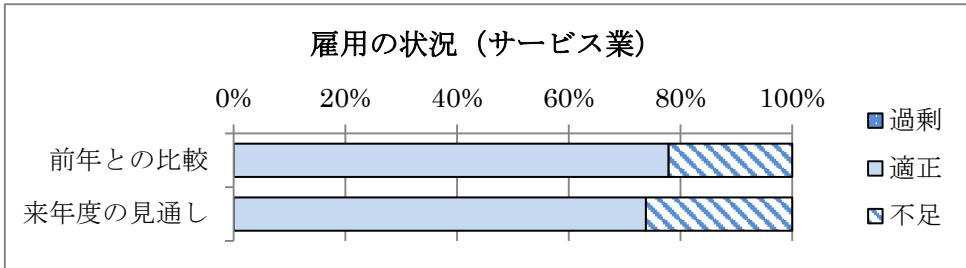
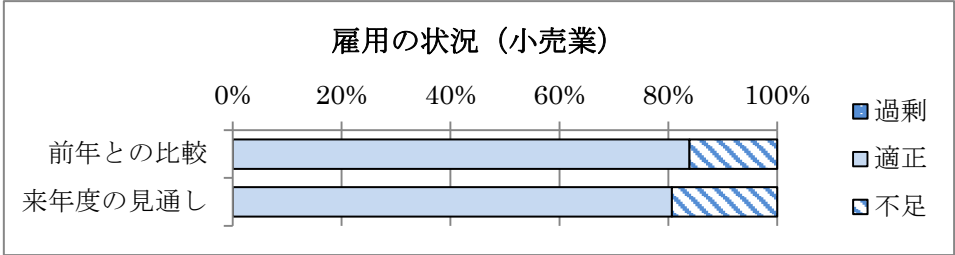
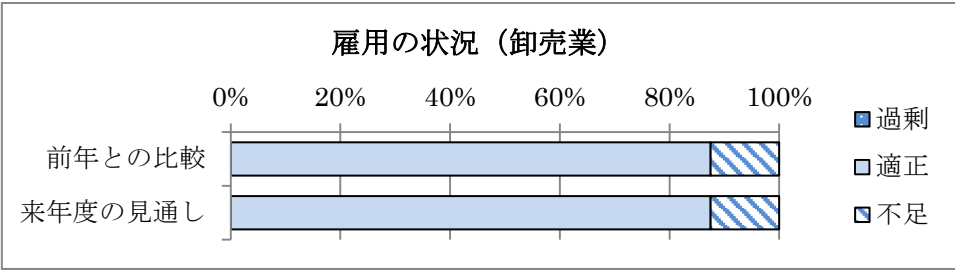
(出典：七十七銀行県内企業動向調査 (平成29年6月) を加筆修正)



市内の業種毎の詳細

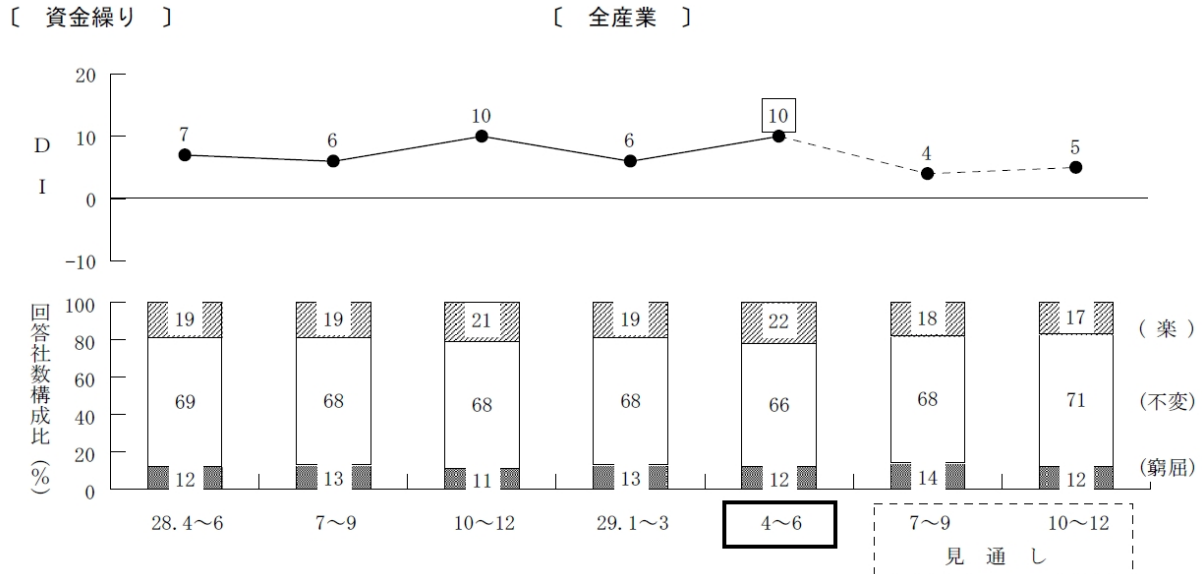
全業種で雇用が不足しており、改善される見通しは立っていない。特に製造業と建設業では 4 割を超える事業者が不足状態に陥っている。





3.6. 資金繰り 宮城県内の状況

県内全産業の資金繰り DI（資金繰りが楽の事業者と窮屈の事業者の差）をみると、資金繰りは楽な状態が続いており、この傾向は今後も継続する見通しである。

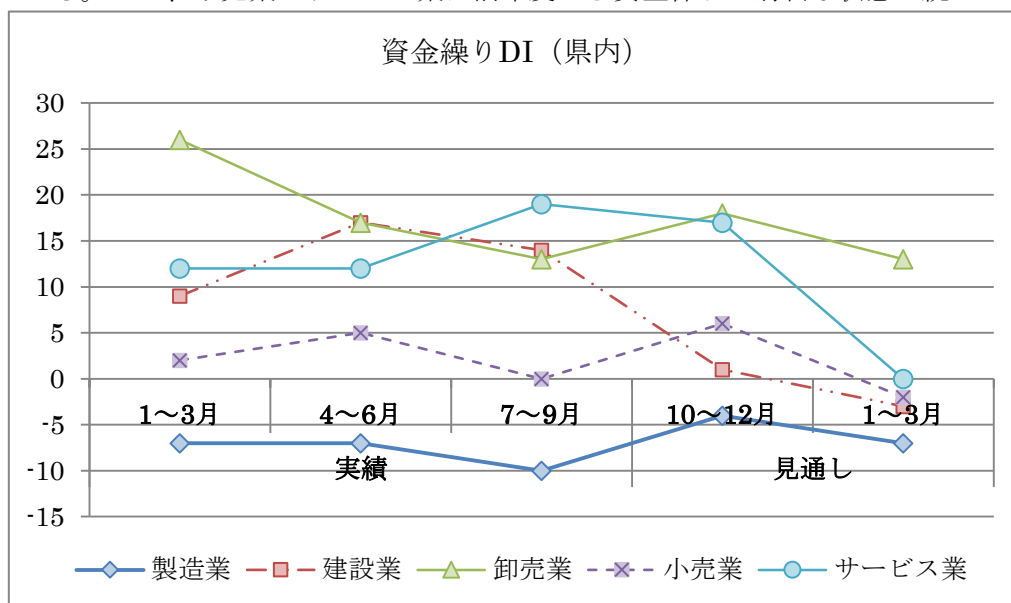


(出典：七十七銀行県内企業動向調査 (平成 29 年 6 月))

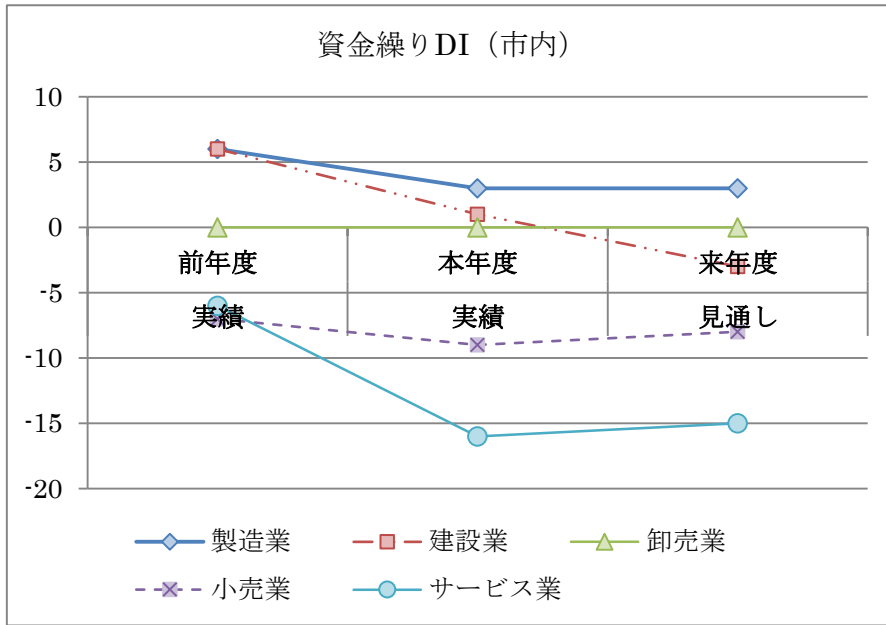
宮城県と東松島市の比較

県内は製造業の資金繰り DI がマイナス傾向になっているが、それ以外の業種（建設業・卸売業・小売業・サービス業）の資金繰り DI はプラスで推移している。今後も資金繰りは楽であるとの見通しになっている。

これに対して市内は資金繰りがやや厳しい状態がみられる。製造業と建設業は昨年度・今年度と資金繰りが楽であったが、今後の見通しとしては建設業の資金繰りが窮屈になるという見通しになっている。また、小売業とサービス業は前年度から資金繰りが窮屈な状態が続いている。

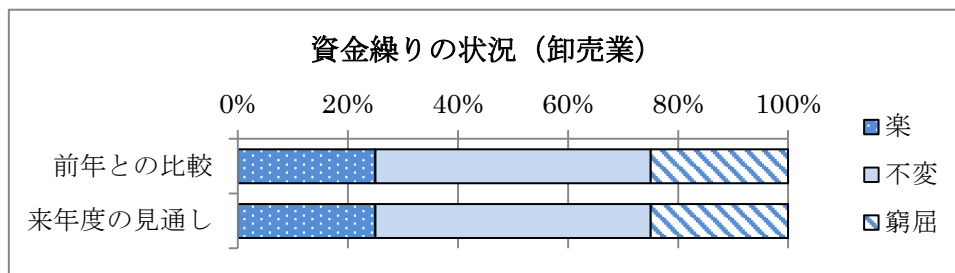
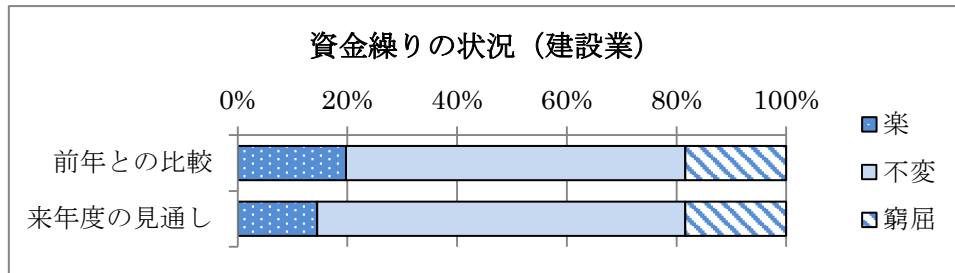
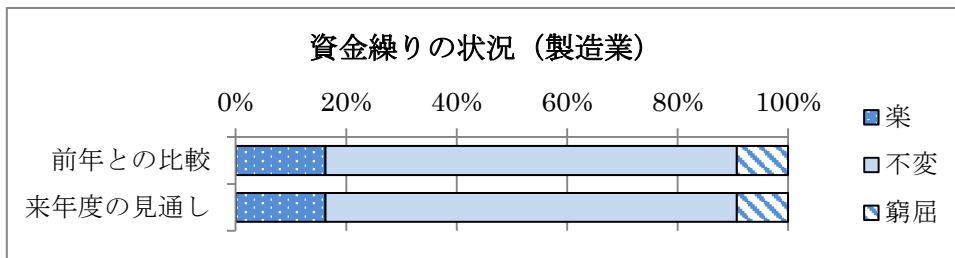


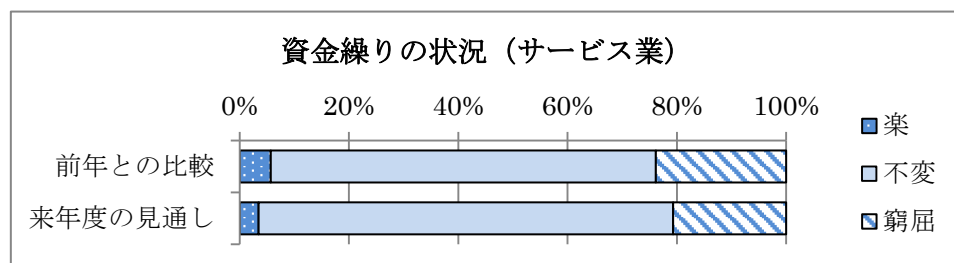
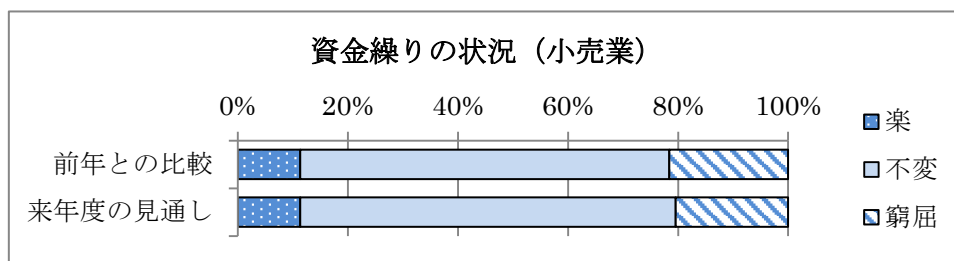
(出典：七十七銀行県内企業動向調査 (平成 29 年 6 月) を加筆修正)



市内の業種毎の詳細

資金繰りに関しては本年度の実績と来年度の見通しで大きな変化は見られない。





昨年調査時点での「次年度の資金繰り見込み」と本年度調査の「資金繰りの実績」を比べると、サービス業において資金繰りが大きく悪化している。サービス業では資金繰りDIを「-6」と見込んでいたのに対して実績は「-16」で10ポイント悪化している。

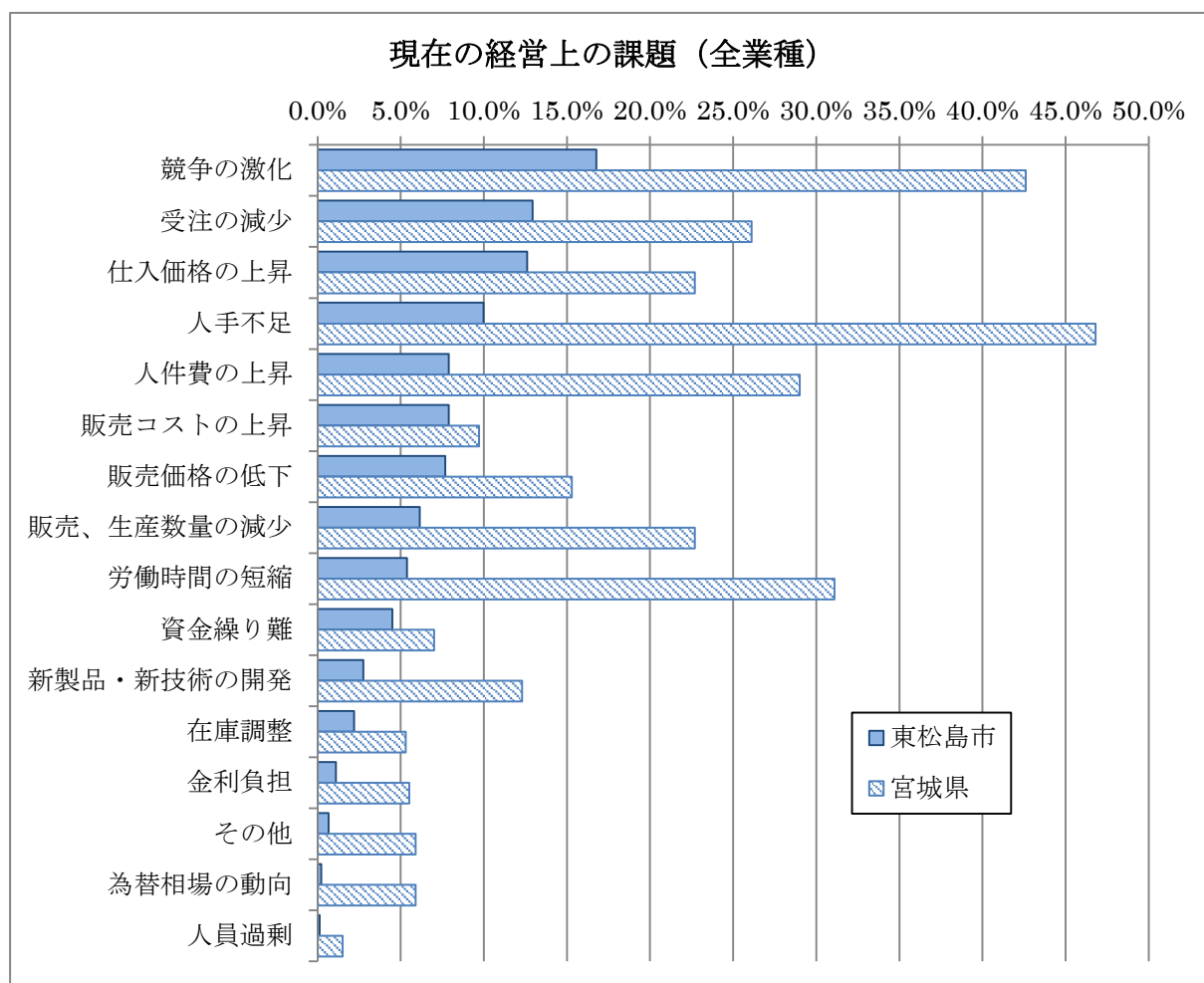
	前年調査	本年調査	前年予測と本年度実績の差異
	資金繰り (見通し)	資金繰り (実績)	
製造業	7	3	-4
建設業	0	1	+1
卸売業	0	0	±0
小売業	-9	-9	±0
サービス業	-6	-16	-10

4. 経営上の課題と問題解決

4.1. 経営上の課題

宮城県と東松島市共に「競争の激化」、「人手不足」、「受注の減少」、「人件費の上昇」が上位に位置しており、同様の傾向がみられる。

両者の違いとしては、県内では「労働時間の短縮」が全体で3番目の課題になっているのに対して、市内では9番目の課題で、これを課題と捉える企業の割合も非常に小さくなっている。また、市内では「仕入れ価格の上昇」が3番目の課題になっているのに対して、県内では6番目の課題になっている。



(出典：七十七銀行県内企業動向調査（平成 29 年 6 月）を引用修正)

4.2. 問題解決への取り組み

問題が発生しやすい9分野について取り組み状況を確認したが、前年度調査をほぼ同じ結果になっている。

「売上げの増加」、「コスト削減」、「製品やサービス品質の向上」が上位を占め、「人材育成」、「業務の可視化・数値化」が下位にとどまっている。

